

鳥取環境大学改革の経緯

1 鳥取環境大学の概要

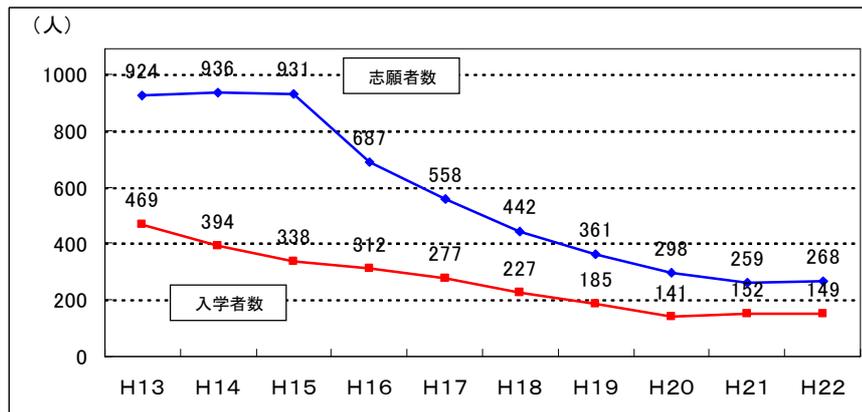
- 平成13年4月創立
- 鳥取県・鳥取市が設立し、学校法人鳥取環境大学が運営する公設民営方式
- 環境情報学部（入学定員276名）

- ・環境政策経営学科（99名）
- ・環境マネジメント学科（99名）
- ・建築・環境デザイン学科（39名）
- ・情報システム学科（39名）

2 鳥取環境大学の現状

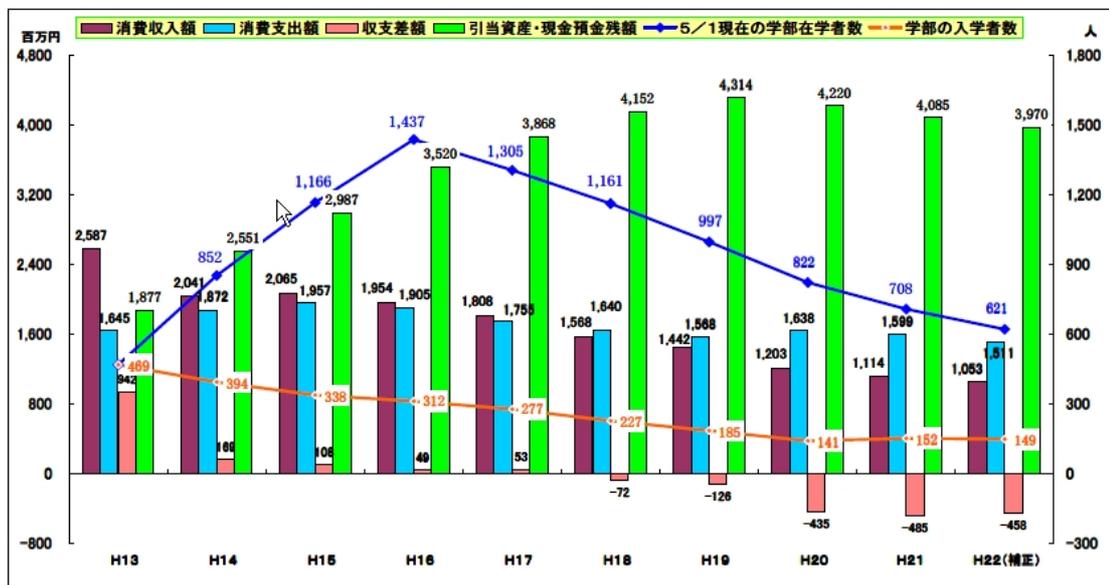
(1) 入学生の状況

開学当初は、入学者が定員を大幅に上回ったものの開学4年目から定員を下回り、平成20年に下げ止まっている。平成22年度は定員276人に対して入学者は149人で、定員充足率は54%となっている。



(2) 決算収支の状況

平成18年度から会計上の支出超過となり、平成20年度からキャッシュフローベースで実質赤字の経営状況となっている。



3 抜本的改革に向けた検討経過

○鳥取環境大学改革検討委員会（大学設置、H20年4月～H22年1月）

⇒ 環境をより深化・高度化させた学科、経済・経営系の学部学科の設置の検討、公立化に向け県及び鳥取市と協議を進めることなどについて提言

○鳥取環境大学から県及び鳥取市に対し、環境学部・経営学部の2学部体制への改編、管理経費の削減など経営改善の取組など改革案が示されるとともに、公立化の検討が要請された。（H22年5月）

○鳥取環境大学改革案評価・検討委員会（県・市設置、H22年6月～H22年8月）

⇒ ・経営学部経営学科、環境学部環境学科の2学部2学科への改編は、進学動向、近隣大学の学部設置状況、地域貢献等の観点から理解できる。
・設置形態については、進路選択を目前に控えた県内の子どもたちの進学のことを考えると、公立化に向けた検討を速やかに開始すべき

○県議会、鳥取市議会で議論

⇒ 鳥取県議会 9月定例会「鳥取環境大学公立大学法人化事業」についての附帯意見

鳥取環境大学を魅力ある大学として生まれ変わらせるため、経営のあり方、教育内容など、大学の抜本的改革を断行することが不可欠である。具体的には、環境学部環境学科、経営学部経営学科の二学部二学科への学部学科改編を行うことや、県と鳥取市の共同による公立大学法人への移行について、県は鳥取市とともに、新たに設置する公立大学法人化協議会において精力的に検討を行い、その検討状況を逐次県議会に報告すること。

○新生公立鳥取環境大学設立協議会（H22年10月～）

県、鳥取市、鳥取環境大学で構成（会長：平井知事、副会長：竹内鳥取市長）

【協議事項】

- 1 公立大学法人化に関すること。
 - ・法人設立の方法、法人組織・運営、中期目標等の検討
- 2 学部学科改編に関すること。
 - ・経営学部、環境学部の内容、教員の確保方針等
- 3 大学の魅力づくりに関すること。
 - ・地域貢献の方策、シンクタンクとの一元化等の検討
- 4 その他
 - ・財務、予算、人事、労務などの運営改革、財産管理等